

平成31年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B66	海外ビジネス人材交流促進事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成27年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
							分野施策	040834	産業人材の確保・育成
1 事業の概要 海外に進出した県内企業と現地の日本語人材等の交流機会を国内外で設け、海外に進出した企業の海外ビジネス人材の確保を支援する。 (1) 現地大学と連携した人材交流 3,765千円 (2) タイ工業省から研修員受入れ 1,070千円 (3) 外国人留学生と県内企業との人材交流 315千円 (4) インドネシア技術研修生との交流 135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 現地大学と連携した人材交流 3,765千円 ベトナム、タイ及びインドネシアにおいて、現地に進出した県内企業と、日本語対応可能な現地大学生等との交流会を開催し、企業の人材確保を支援する。また、現地大学の教員を招へいし、県内の大学や企業の研修施設等を視察、指導方法等の情報交換等を行う。 イ タイ工業省から研修員受入れ 1,070千円 「経済交流に関する覚書(タイ工業省)」に基づき研修員(2名)を受入れ、本県との懸け橋となる人材を育成する。 ウ 外国人留学生と県内企業との人材交流 315千円 ベトナム、タイ等からの留学生と県内企業との交流会を開催し、企業の人材確保を支援する。 エ インドネシア技術研修生との交流 135千円 パナソニック(株)で技術を学びに来日しているインドネシア人研修生と県及び県内企業との交流会を開催する。 (2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 (3) 事業効果 県内企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	5,285							5,285	△975
前年額	6,260							6,260	